

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	目良 太一	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3166		事務事業名称	母子（父子）寡婦等福祉事業					短縮コード	経常	3166	臨時	3861
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市母子家庭高校修学奨励金給付要綱 八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例 児童扶養手当法 八千代市ひとり親家庭等日常生活支援事業要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
児童扶養手当は平成14年8月1日から地方分権一括法により、市へ権限委譲された事務であり、母子家庭高校修学奨励金の支給は昭和60年に、ひとり親家庭等医療費等助成は昭和56年に母子家庭の経済的負担の軽減を目的に市単独事業として開始した。 その他の事業は、平成15年母子家庭の母の就業に支援に関する特別措置法により事業を開始したものである。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
離婚率の増加等に伴い、母子家庭等のひとり親家庭は増加傾向にあり、日常生活、子育て、経済的な支援、また就業等の支援を必要とする状況にある。 今後も母子家庭等ひとり親家庭は増加傾向が見込まれ、事業については継続を要する。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	02	ひとり親家庭福祉						
					小項目（施策）	01	相談・支援体制の充実						
						02	自立の促進						
					細 項 目	01	相談体制の充実						
				実施計画の計画事業	1206	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業							
					1207	母子家庭高等技能訓練促進費事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成17年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	母子（父子）寡婦等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 申請を受け各種手当での支給 ①母子家庭高校修学奨励金の支給 ②児童扶養手当の支給 各種助成の実施 ③ひとり親家庭等医療費等助成④母子家庭自立支援教育訓練給付金の助成⑤母子家庭高等技能訓練促進費の給付							
	※平成20年度に計画していること： 19年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	経済的な負担や不安を軽減し、母子(父子) 寡婦等の自立の促進を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	母子（父子）寡婦世帯数	世帯	1,392	1,392	1,485	1,500	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	各種手当で申請受理件数	件	1,478	1,478	5,405	5,500	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	負担が軽減されたと感じた世帯	%	80	80	80	80	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3166	事務事業名称	母子（父子）寡婦等福祉事業			所属名	子育て支援課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	150,918	155,184	157,072	157,034	
		県	千円	8,067	9,721	10,629	10,137	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	338,302	344,091	352,637	346,338	
		その他	千円	241	260	352	743	
	主な事業費の内訳			高校修学奨励金17,094 ひとり親家庭等医療費等助成15,482 児童扶養手当452,694	扶助費等 497,384千円	扶助費等 519,377千円	扶助費等 514,252千円	
	人件費(B)			千円	26,892.1	26,528.9	31,452	
トータルコスト(A)+(B)			千円	524,420.1	535,784.9	552,142	545,999.7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		母子(父子)寡婦福祉事業を実施することにより、経済的支援等により自立がはかられ、上位の施策「相談・支援体制の充実」、「自立の支援」の充実、推進になっている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		広報、ひとり親のしおり等により、制度の周知を図ることが必要である。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		公平性が保てなくなる恐れがあるため、民営化は適当でない。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		所得制限等の検討を要する事業もあると思われる。					
			☒ 見直す必要がある							
☐ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業によっては、見直しが必要であると思われるものもあり、またⅠ丁化も全事業進んでいないこともあり継続して検討をしたい。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性がある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。			☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☐ 上記以外の方法						
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）			☐ ある						
				☐ ない						

コード	3166	事務事業名称	母子（父子）寡婦等福祉事業			所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業によっては、対象の拡大、縮小の検討をしていく。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			対象者の増加等によるため
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☒	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
母子家庭等ひとり親家庭の親に対するアンケート調査結果等において、手当・助成申請の手続の簡素化、助成金支給の迅速化についての要望、また、就業機会を確保するため、市内事業者への母子家庭等の雇用の啓発を希望する要望があった。	

所属長コメント	事業により見直しの検討を要するものもあるが、母子家庭等ひとり親家庭が増加してきている現状も鑑み、現状の水準を低下させることは望ましくないと考えている。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		